

〈論 説〉

現代コーポラティズムのプロブレマティーク

平 田 清 明

は し が き

ヨーロッパに一つの妖怪が彷徨している。それは、かつてに、K. マルクスがかの『宣言』において語った“コミュニズム”なるものではない。もっと出自のふるい“コーポラティズム”という名のものの怪である。

この語は、第1次と第2次の世界大戦の全過程を通じてファシズムと結びついており、その普遍主義志向のなかに一種の神秘思想を宿していた。カトリック的な社会調和とイベリア半島の美意識ともふかく交差していた。

第2次大戦におけるファシズムの打倒とともにそれはこの世から消えたはずである。思想の歴史博物館のなかに封じられたはずである。

またドイツのナチズムとイタリアのファシズムに接近しながら行動を共にしなかったが故に生きのびたポルトガルのサラザール体制が、れっきとしたコーポラティズムであることは、よく知られているところであり、この体制が10年まえに崩壊して以降、⁽¹⁾もはやコーポラティズムはヨーロッパで息をとめたはずであった。

ところが、それが今日、ネオ（新）という接頭語づきで蘇がえっているかのようなのだ。議会制的多元主義を主流とするはずの政治学において、1974年を画期として、一種のコーポラティズム熱ともいふべき研究動向がみられる。とくにそれがイギリスの未来を卜する概念として提起されているのは、無気味である、というほかないだろう。

悪い夢をいまヨーロッパ人はみているのだろうか。とくにイギリスがものの怪にとりつかれているのだろうか。

問題提起者の一人が「今なおコーポラティズムの時代なのか⁽²⁾」という論稿を世に問うことによって、問題設定を行なったのは、けっして悪ふざけなのではない。

ペタンの“フランス国家”という正真正銘のコーポラティズム国家を第2次大戦中に経験したフランスでは、このコーポラティズムという語は名譽毀損の貶下語 péjoratif⁽³⁾である。そのフランスでさえ、この語が、構造主義者として知られていたN. プーランツァスによって、現時の「政党の危機」のかなたにコーポラティズムの危機がまっている、という文脈で語られるのである。しかも、政権を社会党が獲得する数年まえに、この社会党のかねて提唱する自主管理主義運動の前方に、「国家に制度化されるネオ・コーポラティズム」の危険が待っている、「大衆のネオ・コーポラティズム的統合」の怖れが待ちかまえている、と述べられる有様なのである。⁽⁴⁾

議会制民主主義の衰弱に雁行して進行する事態。それは市民社会と政治的国家の近代的分離の反指定である。「諸団体に組織された市民社会の諸利益と、国家の決定構造とを結びつける特殊な様式」として最小限に文字表現されるコーポラティズムという名の概念形成である。⁽⁵⁾

それは一体なぜ発生し、現にどのようにあるのだろうか。これは実は政治経済学に深くかかわっているものであり、また、他ならぬ現時日本の政治過程のうちにも明確に看取される事態でもあるのである。

私はこのことを、1984～5年のフランス滞在中に、友人との討論を通じて知った。中部ヨーロッパを含む諸国への旅行や滞在中を通じて肌身で知ったことでもある。また帰国して日本の政治学者の

諸労作によって改めて知ることでもできた。それら⁽⁶⁾の人々の助言や研究成果に教えられて、私は以下に、一人の経済学者としての知見をこの問題に関する一つのプログラマティークとして書き記す次第である。

I 現代コーポラティズムの一般的性格

(1) 1974年、政治学のうえに一つの地殻変動が起った。アメリカのPh. C. Schmitter が「いまもなおコーポラティズムの世紀なのか？」と題する論考を世に問うたとき、イギリスのR. F. Pahl と T. Winkler が「コーポラティズムの到来 The Coming Corporatism」⁽⁷⁾を発表して大西洋の兩岸にあたかも共鳴装置があるかのような気運がもりあがった。同じ年西独の G. Lehmh-ruch は、まったく偶然に「多極共存志向デモクラシイ consociational democracy」の意義をひろく世人に訴えていた。

政治学上のこの偶然の一致は、どこかに、経済学上の偶然の一致として知られる“限界革命”をおもいおこさせるものがある。

経済学の研究に従事する者はだれしも、1870年代の限界原理の発見が、一つの方法論的な地平開拓であり、旧来の経済学にとっての地殻変動であった、ということを知っている。

1871年イギリス(マンチェスター)のW. S. Jevons による『経済学の理論』、オーストリア(ウィーン)のC. Menger による『国民経済学原理』、つづいて1874年スイス(ローザンヌ)のL. Walrasによる『純粹経済学要綱』。これらの著作の偶然な同時刊行が、社会認識のうえでの方法論的個人主義の純化とその学的指導性の確立を物語るものであることは、今日だれもが承認するところであろう。

いま政治学のうえに方法論的団体主義がコーポラティズムの名において提示され、政治学の主流たる議会主義的プルーリズムに対決しつつ、新しい学問分野の開拓をとげつつある。それはすでに伝統的な政治学(つまり経済学と切れた地平で成立すると信じられてきた1科学)であることをこえて、新しく政治経済学としての内容をそなえ始め

ている。

ここで私たちは一つの対照にぶつかる。

かの限界革命は、方法論的個人主義の純化であり、それによる経済行動の定量分析可能性の開拓であった。ところが今日の政治学上の新動向は“ネオ・コーポラティズム”という自称(邦訳名、新職能団体主義、新団体統合主義)にみられるように、かつてのコーポラティズムとの共通面を保存しながら、なお新たに複合化を遂げた点でその有効性を発揮し、みずからその立証をなしとげようとするものである。

どこで共通であり、どこで異質なのか。そして総体として、どのような意義のあるものなのか。本稿の行論のうちに逐次これを明らかにしていく所存であるが、ここにあらかじめ、このネオ・コーポラティズム論が、1970年代に起ってきたことについて一言しておこう。

よく知られているように“黄色の60年代”の全過程を通じて先進資本主義諸国(日本を含む)にケインズ主義が一般的に導入され、それにもとづく成長過程の進展のなかで、国家諸機関と職能諸団体との間に財政金融政策や産業政策の実施を介して特殊な接合関係が形成されていき、その逆動として議会の審議能力の相対的低下が進行していった。1970年代に入って石油危機に触発されたスタグフレーションは、たんに経済危機をもたらしただけでなく、政党内閣による政治能力の低下を人眼にきわだたせるに至った。議会制民主主義の立脚する方法論的個人主義と地域代表制は、職能の異なる諸団体と国家機関との間に新たに成立しつつある利害媒介と政策介入の過程的連関によって、その根底を脅かされたのである。

(2) この方法論的個人主義にたいする懷疑あるいは疑問提起を最初にあえて行なった者は、経済学のうえでは、他ならぬケインズなのであった。古典派の原理的虚構に対して彼は、集計概念たる総需要の管理に立脚する新原理を提起した。

ここで私たちは、ケインズが社会的に評価される前に発表していた『Laissez-Faireの終焉』(1926年)を想いおこしてよいだろう。

「ひとりひとりの個人が各自の経済活動におい

て、公認の“自然的自由”を享有している、というのは真実ではない。世界における私的利益と社会的利益とが常に一致するように天上から統合されているわけではない。……社会という単位をなす時の個人は、各自が別々に行動する時とくらべて明敏さを欠くのが常である。……多くの場合において支配と組織の単位の理想的な規模は、個人と現代国家との中間のどこかにあるのだ、と私は考える。だから私は、国家の枠のなかでの半自治的組織体 *semi-autonomous bodies* の成長とその〔公的〕認知のなかにこそ進歩があるのだ、と示唆するものである。……この組織体は、……その制限規定の範囲内で、だいたい自治的にことを処理するのであるが、究極的には、議会を通じて表明される民主主義の主権に従うのである。このような私の提案は、独立した自治組織という中世的概念への復帰と言われるかも知れない⁽⁸⁾」

若きケンブリッジ学派の俊英が世に掲げたこの「提案」は、当時なんとも鼻もちならぬ悪趣味として受けとめられた。そこに謳われた思想が理論的な体系展開をえて知的指導性を発揮していくのには、戦間期のあの波瀾に満ちた社会的政治的動揺を経てであり、また、第2次大戦という世界的不幸を経過してであった。

ケインズ主義は、戦後の先進国において理論的な覇権を確立した政策として実現していった。そしてその理論と政策が構造化していった。しかしひとは、そこに何かが進行していることに気づかず⁽⁹⁾にいた。70年代中葉に至って世界経済が石油危機を契機として急速な衰退を迎えるに至って、ひとはそこに、あるものを発見した。

それは市民社会と国家との間の連節関係の或る形態であり、その物象化した機構である。それは、若き日のケインズがみずから予感した「中世概念への復帰」という相貌を呈している。ひとはびっくりして「ネオ・コーポラティズムの到来」を再発見したのである。

政治学のうえでの Neo-Corporatism の到来は経済学のうえでの Corporate Capitalism の到来とほぼ時期を等しくしており、また、社会原理および学問研究の公準としての個人主義へのアン

チテーゼと等価をなしている。

1974年アメリカのシュミターが「私たちはいまコーポラティズムの世紀にいることを再確認する⁽¹⁰⁾」と立言したとき、その声はまだ孤独な世まよいごとに似ていた。しかし、そのご10年もたたぬうちに、カナダの L. Panitchi が「自由主義的民主主義諸国におけるコーポラティズムの発展⁽¹¹⁾」を公表するころには、すでにコーポラティズム論議は花ざかりの観を呈し、政治学上の“成長産業”という自嘲の声もきこえてくる状態となった。

(3) この盛行のなかには何があるのだろうか。およそ三つのことがそこにあると私には思われる。

第一。リベラルデモクラシーの先進資本主義諸国において議会制民主主義から政策策定機能が徐々にドロップアウトし、議会が正統化のための通過儀礼機関に威信低下した反面、現実の政策決定過程に新パターンが発生し、それがシステム化し、さらには構造化しつつある、という事実の進展がそれである。

第二。このことが、同じ西欧民主主義の政治原則のなかにありながら、オランダやオーストリアなどに見られるひと味ちがう政治形態すなわち「多極共存志向デモクラシー」の意義を再認識させ、アメリカやフランスにおける個人主義、政党主導システム、議会至高原則とは異なる民主主義の在りかたを問うという気運がそこにたしかにできている。

第三。上記の政治過程論的な研究視角からする究明の努力は、一方で政治社会学的な地平をひろげ、他方で国家形態の比較分析による過去と現在(旧と新)、南と北の政治類型学を成立させている。旧ファシズム型コーポラティズムと新リベラルコーポラティズムの対比(レームブルック)、旧い「国家コーポラティズム」*state corporatism*」に対する新しい「社会志向コーポラティズム *societal corporatism*」の対照(シュミター)。

(4) 現在、政治学者は、上に見たような政治過程分析を通じての新たな国家形態学の開拓に足をふみいれている。そして、そのことによって新しい政治経済学の形成に寄与しようとしている。しかし、おそらく経済学者の側の研究不足に由来

するのであろう——、資本の蓄積＝再生産の循環に対応した現代国家の政治過程への内在を欠く国家形態学の先走りが、少なからず見うけられる。形態学 *morphologie* の独走傾向がコーポラティズム論の盛行のうちにきわだってきた。

その欠陥を補うかのよう⁽¹²⁾に、A. Cawson がその最近著において経済学のマクロ分析とミクロ分析を政治学に導入し、またメゾ分析の手法をみずから開発しつつ、政治経済学への政治学の発展を企図した。

その手法がすぐれて機能主義的な分析装置に立脚しているところから、歴史性を欠く政治科学がそこに生れた。

これとは対照的に、かつて“国家導入論争”によって知的世界の仲間入りしたマルクス主義者の国家研究は、蓄積過程を下敷にして政治経済学の政治学化をはかろうとしている。B. Jessop の諸労作がそれである。⁽¹³⁾

その両者とも、その成果を発表したばかりであり、解明すべき課題をきわめて多く残していると思われる。

本稿は、それらの研究に教えられ、また私自身の見聞をも活かしながら、以下、数点にかぎって論述をこころみようと思う。

Ⅱ ネオ・コーポラティズムの成立根拠

——その自己矛盾をふくめて——

ネオ・コーポラティズムの事実と学説の成立の根拠は、若干、問題の位相を異にしている。しかしそれは根源的なプロブレマティークにおいては、同一事に帰するのであり、近代の根底との深い関係に立っている。

(1) 私たちは次のことを知っている。すなわち、およそ資本は、物の商品形態と貨幣形態を、資本としての自己の運動のなかで自己成立の根本要件として不断に再生産しつつ、その再生産過程を生産→流通過程＝分配（蓄積）過程として遂行していく。この商品と貨幣の始源的措置は、同時に近代市民法の措置であり、「自由、平等、所有、ベントム」のアフォリズムの措置である。そして、その資本への転化は同時に近代市民社会の資本家

社会としての実現に外ならない。この経済的範疇における転化が、どのような歴史過程としてブルジョア的國家の生誕をもたらすかは、当該諸国の社会経済的な基盤と歴史的な政治文化状況によって規定される。そこに成立する國家は、市民社会に内在する共同的公共的機能のブルジョア的総括であり、また、そのような総括として資本の政治的権力⁽¹⁴⁾に外ならない。

この資本が、自らの運動に固有なものとして自由競争を展開し、その或る一定段階で独占をうみだし、しかも“産業資本”あるいは“金融資本”の私的独占の形態を成立させ、この特殊資本の社会的威信を確立させたとき、それは、一切の社会的諸関係を資本主義的な階級関係へと、収斂させていった。

そこでは近代市民法の虚構性、近代的民主主義・自由主義・個人主義の形態性が人眼にあざやかであった。すでに自由競争段階に成立していた近代的原理の虚構性ないし虚偽性は、独占段階にいたって、虚妄ないし虚無として実感され、その空白を埋めるものとしてロマン主義以上の神秘主義が、国家有機体思想と結びついたカトリック権威主義が、もろもろのヴァリエーションを伴って発生していった。また近代的原理の揚棄を謳う *communism* が、社会主義思潮の諸変種を伴いつつ、影響力を強めた。そして、これに対抗すべくナチズムやファシズムが、民族共同体や職能団体への帰属 *identification* によって、近代の虚構とコミュニズムの作為を超克すべく、独特のコーポラティズムを展開した。民族や國家への帰属の強化とその連帯感のうえでの社会調和の夢は、近代的原理とコミュニズムを暴力的に破壊することによって実現されうるものとされた。そして、そのような意識的行為として社会的政治的な実践が敢行された。“団結”の力が発揮された。しかし、それが実現したものは、社会的な調和ではなく、内には作為の暴力状態であり、外には作為の戦争状態であった。

そのような否定のバトス体系の崩壊のうえに立つネオ・コーポラティズムは、みずからと対立しがちな近代的原理、とくに議会制民主主義とその諸価値とを、否定するのではなく、それと共存し

えねばならないのである。

現代コーポラティズムは、“産業資本”や“金融資本”の私的独占の段階に立脚するのではなく、社会的総資本の特殊な分節＝連節体制としての現代資本主義に根拠づけられているのである。

それは、戦後資本主義の成長過程とその帰結の動揺に促迫されたものである。

現代資本主義は、社会的総資本の経済的権力機関と政治的権力機関とを分離して、そのそれぞれを発展させ、それら相互間および、それら内部での分節と連節のシステムを創りあげている。経済的支配階級と政治的支配階級とは分業関係を結んでいる。

そのうち経済的支配階級は、たしかに資本の直接的な生産過程の総体を掌握している。また再生産過程としての流通（＝分配）＝蓄積過程を—それが経済過程であるかぎり—で、左右している。そこにはたしかに、ヨーロッパ語で「経済 *Economie*（邦語では経済社会）」という独自の圏域が成立している。

しかし、そこでの流通（＝分配）＝蓄積過程としての再生産過程は、具体的には、人間が諸個人として生活を営む社会空間（*le sociétal=the sociétal*）であって、そこには(a)男女、家族、隣人、保育、医療、福祉、など（*the social=le social*）(b)広場、公園、道路、学校、劇場、上下水道、廃棄物処理、自治体など（*the commune=le communale=le*）(c)報道・情報機関、職能団体、政党組織など（*the public publique*）の社会生活がある。そこには商品・貨幣関係の規定性が浸透している。したがって近代法の原理が、それ固有の諸価値とともに活きている。そして、そこで自覚的に形成される諸団体は、——自治体に典型的にみられるように——まさしく血の通う自治的組織であって、民主主義国家としての資本主義国家のような抽象的な一義性を免かれている。

ここにおいて、上述の総資本の政治的権力は、経済的権力との接合関係以外に、この市民社会としての生活空間の諸利益集団との接合関係に入る。ここでも分節と連節のネットワークングがシステム化する。公共政策の立案と実施は、その焦点で

ある。

他方、社会的総資本の政治的権力は、立法と行政が分化する議会制民主主義の分立システムに立脚する多数派政党が、立法府を代表して、行政諸機関を運動させる。しかし行政府は逆に、立法過程に先んずる法案策定過程そのものを掌握して、議会をして、その法律としての聖別をおこなわしめる。つまり議会を、統治の正統化機能の形式的担当者にし、みずからを利害媒介と国家介入の主役（*main acton*）たらしめる。

私たちはここで確認しなければならないことになる。すなわち、政党システムの政治的支配階級が、国家の外にあって、国家をその手に収めているのではない。あくまでも国家諸機関との関係性においてのみ、政治的支配階級は成立しうるのであって、たんに議会の多数派形成集団であるのではない。この政治的支配階級は、この国家諸機関との関係性において経済的諸団体との接合関係に入るのであり、また市民的社會諸団体との連接関係に入るのである。

他方、経済的支配階級も、直接に国家機関を掌中に収めているのではない。政治的支配階級との分業関係を介してであり、行政官僚層との特定の接合関係を介してである。また、それが資本主義国家を現実機能させるには、イデオロギー権力としてのヘゲモニーの樹立を通じてである。

(2) 現代の資本主義国家は、国内的には、産業構造の再組織（産業政策）、景気循環の調整（財政金融政策）、産業基盤の整備（社会資本投資政策）、科学技術の開発（科学技術政策）、技術革新・景気変動・国際環境変化などによる雇用関係の調整（所得政策や再教育政策）などを実施しなければならない。他方、対外的には、貿易関係の調整、資金移動の調整、通貨価値の国際的な安定協議等々を行なわねばならず、その対内的はね返りに対策を用意せねばならぬ。⁽¹⁵⁾

したがって、国家諸機関は、諸種の経済団体との協議を必要とし、各種職能団体の利害調停を実施し、“指導”せねばならなくなる。逆に諸団体側は、あらゆる国家機関にプレッシャーグループとして臨むことになる。国家諸機関は、また、経営

者団体と労働者組織との間に介入し、或いは調整を事前にはかる必要がある。さらにまた、共同社会空間 (the societal) の市民諸組織との媒介を深めなければならない。

したがって、政策決定過程には、それら諸団体・諸組織が介入し、その介入によって逆に、過程の帰結としての決定が——議会での法的承認をこえて——実効性を保障される。利益媒介と国家介入のシステムが、固有にできあがる。

そのとき、諸団体、諸組織の方は、そのような課題にそなえるべく必要な人員と情報を集積しており、その交渉能力と説得威力を高めている。そこには、すでに必要な広報活動能力がそなえられてもいる。いまかりに、それだけの能力のそなわらない団体・組織があるとすれば、急速に自己装備率を高めるか、自滅するほかない。したがって、国家権力をめぐってマンモスの斗争が不断にくりひろげられる。

議会制民主主義の立脚する根源的な個人主義がゆらいでゆく。議会が通過儀式的祭場と化していく。かわって三者または二者構成による諸種の審議会や評議会が生れていく。しかも、それは議会制民主主義を否定してはならぬ。また議会制民主主義の側も、この新しいコーポラティズムと折り合っていかなばならぬ。たとえば議会の多数派が保守党である場合には、その議院内閣制は、経営者団体はむろんのことだが、それ以上に、労働者組織との協議を必要とすることが多くなる。逆に労働党や社会民主党が多数派を占める場合には、みずからを支持する労働者団体にもまして経営者団体との協議なしには産業構造の再編などの重要案件は到底、解決しえぬであろう。むろん支持する組織や団体との信頼関係が維持されなければならない。だから、そこには不断の矛盾が存在する。

また、それら諸団体、諸組織の内に固有の自己撞着が発生する。集団としての利益の表示＝媒介機能を強めるために集団としての凝集力を高めれば、それは集団内の階級化を進めて Top 交渉を容易にする反面、下部の無関心と非政治化を深めていく。そして時にその反乱衝動を喚起する。

先進資本主義の現段階では、性状や濃度は違い

こそすれ、多かれ少なかれコーポラティズム化傾向が進まざるをえず、しかも、議会制民主主義の原則は尊重されねばならない。

そこには後者の多数決制、個人主義、地域単位制、前者の全会一致方式、集団主義、職能中心制という対立がある。

しかしこの対立は矛盾ではあっても、敵対関係にしてはならぬものである。しかし、そのような両者の非敵対的解決の経験は——これまでの英米両国に、あるいは仏独の両国には皆無であるか、殆どなきに等しい状態である。

ところが、そのような経験を蓄積している国もある。それがいまクローズ・アップして来る。そして、その経験を理論化し、他の諸国での難問解決にそなえる理論的な営為が進められている。

そのような国とは多極共存志向の諸国である。

Ⅲ 多極共存志向デモクラシイと 議会制デモクラシイ

——そのコーポラティズム化の道——

あらたに注目を浴び始めたオランダやオーストリアの政治形態は、地続のヨーロッパ諸国では、それぞれの隣接諸国に良く知られていた。しかし、それがそれぞれの国のお国柄としての特殊性の相の下に見られているかぎりでは、とりたてて論議するまでもないことであった。しかし、それらの国の政治形態が民主主義の尊重に立脚するリベラル・コーポラティズムの典型として顧みられるとき、それらは普遍性の相において理論的省察の素材となりえたのである。そして、それとの関係において北欧のスウェーデンを顧みれば、この国はオランダやオーストリアとは違って、議会制民主主義以外の多極共存志向デモクラシイをこれまで知らなかったのであるが、あらたに特殊な様式でネオ・コーポラティズム化の道を歩んでおり、しかもそれに成功している、ということにひとは気づいたのである。なんとこの北欧の小国が今日、西独に次ぐ西欧第二の工業国になりえたとは、と、驚きつつ、ひとはその秘密を探ったのであった。この探究の努力のなかから、斜陽の議会制民主主義イギリスを救出する道を、ネオ・ボラティ

ズムに求める動向が、うまれた。そして、政治的にリベラリスト的保守主義、経済的にはモネタリスト的個人主義にたつ現在の保守党主流との対決を深めていった。

以下に、出発点を異にするコーポラティズム化の二つの道をさぐり、現代政治学⁽¹⁶⁾の当面するものが何であるかを探ろうと思う。

(1) 多極共存志向デモクラシイからの出発

これにはオランダとオーストリアが挙げられるのであるが、両者の多極共存志向型コーポラティズムの形成様式には内的要因型と外的促進型の違いがあることを、あらかじめ指摘しておこう。日本では多極共存志向⁽¹⁷⁾(the consociational)そのものが、なじみのうすいものであっただけに、両国の事情を少しく記述していこう。

その1——オランダ

この国は、宗教上のサブ・カルチャーを異にする多文化社会 multi-cultural society である。宗教的なエスニック・グループが、近代的な社会諸階級に媒介されて、地域的偏在性を示し、社会内⁽¹⁸⁾が「列柱化」している。

南部のカトリック、北部のカルヴァン派(社会主義者とリベラリストに分裂)、西部のリベラル。

この小国のなかに、以上の五派が、それぞれ別個に学校と放送局をもち、友人つきあい、結婚、就職などの社会生活を別個に営んでいる。

国の統一を保つには、五派全体の連合(大連合=挙国一致)が必要である。近隣に西欧列強をもつだけに、挙国一致体制が最も安全な体制である。

その場合には全会一致方式がさけられない。同じことだが、少数者尊重の拒否権が承認されなければならない。閣僚ポストはいうまでもなく、政府や公企業の役職のポストの配分には、比例代表制が尊重されねばならない。補助金など公共費用の投資にあたっては人口数に応じた配分方式が採用されなければならない。いわゆるダッチアカウン⁽¹⁹⁾トがここでは貫徹されなければならない。

したがって争点の回避、頂上会談による妥協、そして秘密接渉・無台廻し turntable が日常化していく。そこから議会の機能低下と各エスニック・グループ内での政治的無関心がおこっていく。

大連合が破れた場合には野党は与党との間に議会外での対立を深め、政府の統治機能を低下させる。

そのため大連合の存否をこえて諸グループ間のコーポラティズム的協停が不可避である。1950年に設置された「社会経済審議会」は、きわめて有名である。それは首相のもとに成立した全国的協議機関であるが、同様のものが、個別の産業諸部門あるいは商業部門に設置され、メゾ・レベルの協議を実施してきた。1970年中葉の経済危機は、この社会に深刻な景気後退と失業の激増となって現われ、さすがのオランダ的協議をもってしても、これに対抗することができなかった。そして協議体制にヒビ割れが生じた。

それはエスニック・グループの間の対立が根本原因であったのではない。経済恐慌の深刻化が、エスニック的分裂を政治的分裂へとおしやったのである。

ついでながら、隣国のベルギーは、もともとがオランダのカルヴァン派支配からの脱却を求めた人々が革命的反乱によって独立を獲得して建設した国であるので、宗教上の対立は基本的に存在しない。しかし北部のオランダ系フランドル人と南部のフランス系ワロン人との間に、人種的ならびに言語上の対立がきびしい争点をつくりだす多文化社会である。したがって両極共存志向のデモクラシイがいくどか模索されてきたが、遂に、エスニック的列柱化の壁を破るに至っていない。いいかえれば、ベルギーは内部的対立の深さがコーポラティズムの形式を許さない一つの典型国である。

その2——オーストリア

この国には宗教上のエスニック・グループが近代的な社会諸階級に媒介されて、社会内に列柱化現象を現出させている⁽¹⁹⁾。

農村でのカトリック。都市でのリベラル。そして後者内におけるナショナリストとソウシャリストの対立。

この国を流れるダニューヴ河が、語りつたえられるように碧くないのと同じく、この穏和な面差し⁽¹⁹⁾の国の内は深い溝で割れている。オランダと同じく日常生活から政治生活の殆どすべてにわたっ

て列柱化が進んでいる。

しかし、この国には、それより遙かに重大なことがある。東西両体制のはざまに位置しているということが、それである。世界の東西両体制への分裂が、この国ほど直接の影響を与える例を、他に見いだすことは殆ど不可能であろう。体制間の対立が“イデオロギー”の対立という性格をあたえられているだけに一層やっかいである。

そこでは国際的な地政学が国内的な宗教社会学を圧倒するのである。

第2次大戦末期、ソ連軍とアメリカ主導の連合軍によって占領され、戦後長くその共同管理下におかれ、長い全面講和の斗いの後に、辛じて独立を獲得した国である。東西両軍の完全撤退を勝ちえた国である。“アメリカ帝国主義”とか“赤い全体主義”とかいう、いわゆる体制イデオロギーからの脱却は、いわば国民的至上命令である。両体制間の対立が国内にもちこまれて、エスニック・グループの対立をとらえたならば、それは国家の崩壊に通ずることになるだろう。そこから多極的共存志向型デモクラシーが模索され、苦心のこもった実施方式が案出される。独特のコーポラティズム型協議方式が確立され維持される。

最も有名なのは「物価と賃銀に関する同権委員会」Paritätische Kommission für Preis-und Lohn Fragen である。経営者ならびに農業者からの委員と、労働組織からの委員とが、同数選任されて、首相主宰の協議会に参加する。政府代表としては商工大臣と社会問題担当大臣とが参加する。

つまり形式上は三者構成の評議会であるが、肝心なのは労資「同権」という思想であり、その制度化である。そして、常設の小委員に専門家を配置して、技術的な対応に欠くところがないよう配慮がこらされている。

また、形式上首相主宰ではあるが、最終的な結着は、労働者側の「総同盟」と経営者側の「連邦商業会議所」間のトップ交渉にゆだねられることである。

それぞれの団体内では各グループ間の人口比にもとづく比例代表制による委員選出が慣行化して

いることも、忘却できないことであろう。

この「同権委員会」は約20年にわたって存続し、「大連合政権」の存否をこえて機能した。

ここには多極共存志向デモクラシーのコーポラティズム的補完が明白にみられる。

この国には従来のスウェーデンのような高度成長はみられない。また、スウェーデンのような高い社会福祉の実現もみられない。しかし、東西両体制の谷間で静かに永世中立の平安を享受しえている。

(2) 議会制民主主義からの出発

これは北欧のスウェーデンにおいて現実に展開しており、西欧のイギリスでは議論として展開している。

その1——スウェーデン

19世紀以来の立憲君主国。戦前からの半世紀ちかい社会民主労働党の政権担当。その両者のもとに育った「三者協議制 Tripartism」の慣行と法制。この三つの要素によってこの国は特徴づけられる。そして、そのようなものの総称としての「⁽²⁰⁾パルプスンド（王宮）民主主義」の名は、ひろくヨーロッパに知られている。

中世以来の名門王家が血友病に冒されて王権維持の危機に陥ったとき、ナポレオンの一將軍である外国人とその妻（いずれも平民出身のフランス人）を国王ならびに王妃として迎えて君主制をまもり、かつ近代の民主主義との融合をはかっていった。この国は、イギリスとはひと味が違う立憲君主国である。（王妃となった女性が青年ナポレオンの恋人であったことも、よく知られるエピソードである。）

1930年代、この北国の社会主義者たちは、西欧諸国における社会党や共産党の躍進とそれに対するファシズムとナチズムの抬頭を眼のあたりにして、伝統的な社会主義テーゼである国有化ないし公有化原則を放棄し、財政政策の主導する所得再配分による社会福祉の実践を基本路線として定めた。いわゆる北欧社民主義である。そして1932年から戦後の1976年にいたる実に44年間、社民党が政権を掌握しつづけてきた。

この国にはエスニック・グループの対立がない。

オーストリアやオランダのような列柱化がない。したがって「同権委員会」はない。しかし「労働総同盟」と「使用者同盟」との間の対等な賃金協議は慣行として尊重されてきた。その基礎のうえに三者協議会システムが法制化されていった。首相のもとに「経済計画審議会」(1964年)おなじく「経済審議会」(1969年)が設置され、各省庁にも同種の審議会が付置された。

経済学上の北欧学派の提言にもとづいて社民党下での成長政策が——反核政策とともに——戦後いちやく展開され、産業構造の現代的再編が急速かつ効果的に推進された。構造変化によって発生する解雇者の職業的再教育が、安定した社会福祉制度のうえで構造化し、社会的安定と経済的繁栄がもたらされた。

それはヨーロッパでは殆ど稀有のことであった。(その類例は歴史的な背景を異にする極東の日本だけである)

急激な人口移動も福祉と再教育の制度を伴う経済成長によって吸収され、1970年代に至って、この北欧の小国(?)は、イギリスはもちろんフランスを抜いてヨーロッパ第2の工業国となった。日本に余り知られないことであるので、ここで特筆するに価するだろう。

この国の福祉社会としての充実は良く知られているが、それを支えた経済政策と政治的協調方式については、よく知られていなかっただけに再度、強調してよいだろう。総じてそれは、成長政策にたつ社会民主主義的コーポラティズムなのである。

しかし、ものごとはメダルの反面を避けることができない。70年代の中頃以降、石油危機によって触発された世界的不況のなかで成長政策はゆきづまり、雇用不安がこの国を訪れるようになる。社民党も徐々に“左傾化”を強め、労働総同盟内ではトップ交渉に対する下部組合員の反抗がおこる。多年、政権をとともに担当してきた保守党も、連携を忌避するようになる。景気対策と雇用維持のための公共投資の引上げは、財政赤字を累積させ、保守党支持のリベラルを野党化させる。

1976年の“歴史的敗北”がおこる。それは資本主義的な蓄積再生産構造の危機を前にしての社会

民主主義の敗北であった。しかしそれは政治としての保守主義では解決されえないものであった。議会システムそのものでは解決の政治的手段が調達されえないとしても、議会主義と共生する社会民主主義的コーポラティズムの縦深陣地によって解決のいと口が得られるものであった。社会党首パルメの提唱する「労働者基金制度」(毎年の企業利潤のうち一定率以上分の20%相当を新株の形式で労働組合の管理する基金に繰り入れていく企業共有化方式)は、この要望にこたえるものとして受け入れられた。そして、議会システムのうえでの社民党の政権回復が実現する(1982年)。

議会制民主主義に立脚するコーポラティズムは、ここに、産業構造再編成の実績を示すと同時に、経済危機下の社会的安定を達成するという課題にたちむかっている。その道が容易でないことは、1986年のパルメ暗殺によっても、象徴されている、ということができよう。

しかし、上記スウェーデンの道は、たんにスウェーデン一国に固有なものであるだけではない。他国に援用可能ないくつかのエレメントがそこには存在している。Harpesund Democracyは、この霧の国の特殊性をこえて普遍的価値をもつものとされよう。

現今のコーポラティズム論のなかで、スウェーデンが注目されるのは、自然な成りゆきであるだろう。北海をこえたイギリスにも、また遙か“極東”の日本にも、その反響がきこえる。

その2——イギリス

議会制民主主義の発祥地イギリスは今日も政党システムの原則のうえに立っている。市民社会と国家との分離が尊重され、社会における私権力と国家における公権力との区別が、伝統として固執されている。

この西欧的価値の正統の後継者をもって任じるこの国の紳士の間では、かつて、ヴェブによるギルド社会主義の提唱は異端の悪趣味とみなされ、ケインズ主義は、学説としての価値も政策としての有効性も、もっとも遅く認知されたのであった。コーポラティズムと銘うたないが三者協議方式の社会的統合が、模索されたこともあるが、実現し

たことはなく、ケインズの成長政策が採用されるようになって、たいして有効に機能したことはない。イギリス資本の対外流出は激増し、そこからする在外資産率の高さだけは、ヨーロッパ諸国の首位を競う。

この議会制民主主義の母国も1970年代に入ると、議会のそとでの国民的コンセンサス形成に入らざるをえなくなる。保守党と労働党の双方からする労資間の「社会契約」協議会の提案がそれを象徴している。とくに保守リベラルのヒース政権(1972年)、労働党のウィルソン政権(1974-79年)による社会契約交渉は、イギリスの変貌を物語るものであった。

しかし前者は、総合経済計画の長期プラン作りの「空騒ぎ」のなかに消え、後者はTUC(労働組合会議)内の反乱＝「山猫スト」によって、あえなく消えていく。

議会をよそにしての団体間協議やそのためのトップ交渉には、市民的自己管理(自治)の正統性をみとめがたいのである。そして、その反面では、伝統的な社会的な階級制度は必然視されるのである。そこでは古色蒼然たる階級関係やジョブシステムが罷り通る。その間に許容されるのは、一時的な経済危機の管理の手段としての国有化であり、その条件整備としての社会的安定策—社会福祉の実現なのである。

二大政党による政権交替の反復のなかで、政権政党は——いずれの党の場合も——社会的協議を必要としながら、それを獲得しえぬままに、産業構造の再編成—蓄積様式の転換に成功することができず、経済的な危機と社会的な不安のなかで、労働党は「左傾化」し、かつ社会民主党の分離をみるようになり、保守党では旧主流のリベラルに対する右派の指導権が強まっていく。

政治上の議会至上主義に立つ右派党首(サッチャー)は、経済上のモネタリストとして、その個人主義的自由主義を「純化」する。その超哲学的な徹底化は、彼女の前に立ちのかる石炭労働組合の長期ストを、労働組合法の改正とスト組合員の切り崩しによって叩きつぶすことに象徴されている。

労働組合法改正のポイントは、労組内でのスト

権確立投票を法的に義務づけ、スト賛成投票が過半数を割った労組のスト実施(ないし継続)を違法ストとして禁圧する、という点にある。

この法改正とともに、組合員の切り崩しが一人一人行なわれ、スト賛成派と反対派(政府協力派)との比率が毎月発表される。そして最後の一人がストの継続賛成から反対に廻ったとき、いっせいに就業者が機動隊とともに工場に入る。その静かな凄惨さは、ヨーロッパ大陸の人々の眼をテレビの画面からそらしめるに足るものであった。

組合民主主義の社会慣行を法制化することによって、政党システム型統治への一元化。社会協調型の社会福祉の廃棄。国有企業の再私有化privatisation。私的営利原則に宿るとされる経済的合理主義への信仰。そして何よりもモネタリズム。イギリスの政権担当責任者が現に進めている、これらの諸政策は、効果的な選択の実施ではなく、正統主義哲学の実現なのである。

このブルジョア的形而上学を前にして、それへの対決者たろうとするものが、(おそらくスウェーデンから多く着想して)社会民主主義的コーポラティズムを提唱するのは、自然な成りゆきであるだろう。その一論者が「私的所有プラス公的コントロール」の「経済体制」たるコーポラティズム体制こそ「社会民主主義の最高形態」だと予断する⁽²¹⁾のも、理解できないことではないだろう。

それが西欧デモクラシーの伝統的価値を擁持する明るい体制としての開花なのか、或いは「人間の顔をしたファシズム」という暗黒の体制への転落なのか、その帰趨のほどは不明である。しかし、そこにイギリスの危機が、そしてより広く、現代資本主義と近代民主主義の危機が、よこたわっていることだけは、眼をそらすことのできぬ現実である。

(3) コーポラティズムへの拒絶体質

ところが、ここにコーポラティズムを受けつけない自由主義的民主主義の国々がある。フランスとアメリカ合衆国がその典型であろう。

その1—フランス

国家のうちに、固有の養成機関によって訓練された強固な高級官僚層があり、社会のうちには、

堅固な内的凝集力をもつ二大労働者組織が一競合し分裂して一存在する。他方、経営者団体はかなり強い内部統制力をもっているが、強大な官僚層と労組勢力を向うにまわしてコーポラティスト的協議に入るほどの意欲をもっていない。国家としての重要な政策決定は、第五共和制というかなり独特な大統領制のもとでの議会制民主主義と直接民主主義（国民投票）にゆだねられる。もっとも近年は、「経済社会審議会」(le Conseil économique et social) が大統領のもとで、また各種の「特別委員会」が各省庁のもとで、活躍しており、そこには、機能別の諸団体や諸組織の代表参加がみられるようになった。また、マクロならぬメゾのレベルで——たとえば農産物の価格決定にみられるような——利害関係諸団体の協議が行なわれている。しかし、それをコーポラティズムだと規定することには一般的な拒絶反応がみられる。あたかもベタンの悪夢が再来するのを嫌うかのようにである。

その2——アメリカ

“人種のるつぼ”といわれるほど、サブカルチャーが多種多様であり、分裂が広く深い。各州間の地域差も大きい。また、社会諸階級の差異が大きい。それらの間の多極共存型の協議は不可能である。議会制民主主義の一義性以外に、そして強大な権限をそなえた大統領制の統合能力以外に、それらを総括することはできない。

ここでは、資本家や経営者は、諸種の団体を作りはするが、その利益媒介は議会のロビストにゆだねられる。労働組合は一本化してナショナルセンターを組織しているが、やはり政党に利益媒介を一任している。

官僚層は、固有の養成機関をもたず、屢々政府要人が私企業や大学から調達される。

これでは、コーポラティズム型協議を発議することも遂行することも殆んど不可能であるだろう。一少なくとも戦時ならぬ平時には。

その3——西ドイツ

1960年代におけるキリスト教民主党と社会党の大連合下において、三者方式の定期協議が、成長率、雇用、物価、所得政策などをめぐって行なわれたが、大連合の崩壊とともに、マクロ・レベル

では消滅した。70年代後半に「共同決定法」の制定とその合憲審査が確定して、企業（管査委員会）レベルでの同権協議が行なわれるようになった。しかし、国民的合意形成の基本は政党システムのうちで行なわれており、コーポラティズム化がミクロのレベルを超えるということは殆んど展望されないようである。

東独との関係は、いまでは国際法上明白な対外関係であるが、エスニックには対内関係である。それだけに、頂上交渉、秘密接触、舞台まわしを伴うコーポラティズムをさけて、議会制民主主義の一義性に徹し、開かれた（そして乾いた）合意形成をメゾとマクロのレベルでとげることこそ必要である、と判断されているのであろう。

Ⅳ 結語にかえて

上述のすべてのことをいま顧みて思う。

或るところでは、その顕在化を忌避され、それによって既存の政治システムに過重負荷をおわせる潜在的傾向性。或るところでは、かねてからの社会慣行であり、すでに法制化されている実定性。或るところでは、それ以外には選択不可能とされる未来の可能性。そのいずれでもあり、また、そのいずれかであるもの。或いはそのいずれでもないもの。

それはやはり現代の妖怪であるだろう。

それがネオ・コーポラティズムの名でくくられ、多くの論者から定義をあたえられている。日本の政治学者は、それを克明にフォローして整序してくれている。⁽²²⁾

それに言及しつつ本稿の最後の行論をすすめることができれば良いのであるが、その余裕を得ないので、ここにいささか性急であるが、経済学者として私なりの定義をかがげて読者の参考の資としたい。——議会制民主主義を固有の伝統とすることもなく多極共存志向デモクラシイは遂に知ることなかった、この私たちの国の政治的風土に立つという共感のうえに。

——現代コーポラティズムは、市民社会と国家との間で利益媒介と政策決定を接合し国策遂行の

保証を確保する国民的合意様式であって、資本の再生産＝蓄積過程の体制的諸要因ならびに転換期に固有な諸争点をめぐって進められる非議会的な社会的協議様式である。そして、その「ネオ」性格は、ケインズ政策の一般的導入以降とくに顕著になってきた国家介入＝利益媒介の Variation であり、その非議会的な方法が反議会主義的なものたりえないところにある。

この社会的協議様式は、議会制民主主義を補充するものとし有意義なのであり、社会民主主義的コーポラティズムの前望的進展を可能ならしめるものである。だが同時にそれは、時々刻々、議会制民主主義の基盤を掘り崩し、この正統の統治形態を空洞化させ、反議会主義の招来に結果する可能性をはらむものである。

また現今の先進国に急進展しつつある多国籍企業化のインパクトのなかで、あらたなナショナリズムと国粋主義を醸成する内的促進要因になる可能性を宿すことも、否定できない。

こう記している私の脳裡には、1980年代の日本の経済と政治が、浮かんでくる。

対外的な“国際化”に対応するかのような対内的な“戦後政治の総決算”。それを進める政治過程における審議会方式の多用と重用。⁽²³⁾

「第2次臨時行政改革審査会」から「臨時行政改革推進審議」そしてその最新形態へ……。この経過のうちには議会機能の低下に対応した行政国家化が進められている。しかも財界ヘゲモニーのもとにおけるそれがである。

審議会なる機関はなにも今に始まるものではない。しかし、かの中央労働委員会が活躍した戦後期の「公共労働委員会」とくらべてみればその間に、審議会の性格変化がはっきりと読みとれる。また高度成長期に通産省設置の「産業構造審議会」がはたした役割と今日のゼロサム時代の諸審議会のそれとの間には、同一性格のうえでの大きな機能転化が、⁽²⁴⁾ 顕然としている。

労働過少代表の属性をもつ財界主導型の国家コーポラティズムの出現を、私たちは眼前にしているのではないだろうか。「人間の顔をしたファシズム」という規定が、日本のために用意されてい

たのだ、ということにならない保証は、どこにあるのだろうか。

それを自他に問いつつ本稿を掲ぐことにする。

- (1) N. Poulantzas, *La Crise des Dictatures*, Paris, Maspéro, 1975, W. バチョット『ポルトガルの革命』田島昌夫訳 時事通信社 1976
- (2) Ph. C. Schmitter, “Still the Century of Corporatism?” *The Review of Politics*, vol. 36, Jan 1974 邦訳 いまなおコーポラティズムの時代なのか(『現代コーポラティズム I』(山口定監訳, 木鐸社1984) 所収)
- (3) J. エレンスタイン『フランス現代史, 上』杉江・安藤訳 青木書店 1974
- (4) N. Poulantzas, *La Crise au Parti, Repères, Hier et Aujourd'hui, Textes sur l'Etat*, Paris, Maspéro, 1980. 邦訳『政党の危機』(『資本の国家』田中真人訳 ユニテ社 1983 所収)
- (5) Ph. C. Schmitter, *op. cit.*, p. 86, 邦訳26ページ
- (6) 篠原一『ネオ・コーポラティズムの理論と現実』(『基本法学 2』岩波書店1983 所収); 山口定「ネオ・コーポラティズム論における“コーポラティズム”の概念」(『思想』1982年4月所収); 加藤哲郎「ネオ・コーポラティズム討論について」(『一橋論双』第89巻第1号)
- (7) J. T. Winkler, *The Coming Corporatism, in The End of the Keynesian Era ed., by R. Skidelsky*, 1977. 邦訳「コーポラティズムの到来」(『ケインズ時代の終焉』中村達也訳, 日本経済新聞社, 1979年所収)
- (8) J. M. Keynes, *The End of Laissez-Faire*, 1926, p. 289. 「自由放任主義の終焉」(『ケインズ全集』第9巻 東洋経済新報所収) 邦訳345-6ページ
- (9) Ph. C. Schmitter, *Modes of Interest Intermediation and Models of Societal Changes in Western Europe*, *Comparative Political Studies*, Vol. 10, No. 1, 1977
- (10) Ph. C. Schmitter, “Still the Century of Corporatism?” *op. cit.*, p. 128. 邦訳前掲39ページ
- (11) L. Panitchi, *The Development of Corporatism in Liberal Democracy*, *Comparative Political Studies*, Vol. 10, No. 1, 1977. 邦訳「自由主義的民主主義諸国におけるコーポラティズムの発展」(前掲『現代コーポラティズム I』所収)
- (12) A. Cawson, *Corporatism and Political Theory*, Basil Blackwell, Oxford, 1986
- (13) B. Jessop, *Corporatism, Parliamentarism and Social Democracy*, (*The Review of Politics*, Vol. 36, Jan 1974) 邦訳「コーポラティズム, 議会主義, 社会民主主義」(前掲『現代コーポラティズム I』所収), *The Capitalist State*, Martin Robertson, 1982, Basil Blackwell, Oxford, 1984. 邦訳『現代資本主義国家』田口, 中谷, 加藤, 小野共訳, 御茶の水書房 1983
- (14) J. L. Dallemagne, *L'Economie du Capital*, Paris, Maspéro, 1978; J. Martiné, *L'Or, La Parole, L'Etat*

- Critique marxiste des Fétiches, Antropos, 1983.
- (15) J. O'Connor, The Fiscal Crisis of the State, New-York, Martin's Press, 1973, 邦訳『現代国家の財政危機』池上, 横尾訳, 御茶の水書房, 1981
- (16) 篠原一『ヨーロッパ政治』東大出版会1986, 山口定「ネオ・コーポラティズムと政策形成」(『年報政治学』1983所収)
- (17) R. Dahl ed., Political Opposition in Western Democracy, New-Haven, Conn, 1966; 田口晃「『多極共存型』デモクラシーの可能性」(『思想』1977年2月所収)
- (18) A. Lijphart, The Politics of Accomodation; Pluralism and Democracy in Netherland, Berkley, 2nd ed. 1975
- (19) G. Lehmbruch, Liberal Corporatism and Party government, Comparative Political Studies, vol. 10, No. 1, 1973
- (20) B. Nedelman and K. G. Meiner, Theories of Contemporary Corporatism-Static or Dynamic?, Comparative political studies Vol. 10. No. 1 1977
- (21) J. T. Winkler, ibid.,
- (22) とくに山口定「ネオ・コーポラティズムと政策形成」(『年報政治学』1983), 加藤哲郎「ネオ・コーポラティズム討論について」(一橋論双第89巻第1号)
- (23) 中野実編著『日本型政策決定の変容』東洋経済新報1986(序章「高度成長『以後』の政策過程」中野実, 終章「日本の政策形成論の変化」曾根泰教); 新藤定幸「政策決定のシステム」(『ジュリスト』臨時増刊 1983)
- (24) 篠原一「ネオ・コーポラティズムの理論と現実」前掲341ページ